

令和2年度 第2回 西いぶり定住自立圏共生ビジョン懇談会 要点記録

室蘭市企画課作成

日 時：令和3年2月5日 14:00～15:30
場 所：西いぶり広域連合 2階会議室
出席者：永井座長、米野委員、澤田委員、川南委員、松村委員、三宅委員、石田委員、
栗津委員、石崎委員、小杉委員代理
事務局：室蘭市企画財政部 高橋次長（企画課長事務取扱）、鈴木係長
オブザーバー：登別市総務部企画調整グループ 有馬主査
西いぶり広域連合 安田事務局次長
胆振総合振興局地域政策課 水井課長
胆振総合振興局地域政策課 岩館主事

■ 議題 西いぶり定住自立圏共生ビジョン（案）について

【資料 1-1、1-2】について、事務局より説明。

◆意見交換、質疑等

（委員）

- ・A3 資料の表で黄色に網掛けしている項目の意味は。

（事務局）

- ・連携事業の追加、事業・KPI の見直しを行った部分を網掛けしている。

（委員）

- ・「環境」分野について、綺麗なまちを目指すため、環境美化向上の周知啓発について西いぶり圏域で取り組んでは。

（事務局）

- ・周知啓発については、ワーキングでも認識している。取組としては既存事業の充実を図る内容になるため、ビジョン内で細かく記載していないが、例えば同じ月に広報誌で一斉周知を図るといったことを検討している。

（委員）

- ・「移住促進」分野について、企業誘致や移住者を動画で紹介するなど情報発信を行っては。

（事務局）

- ・圏域の移住促進に向けては、3市3町で西いぶり「生涯活躍のまち構想」を策定し取り組んでおり、専用のホームページやSNSを活用した周知など行っているところ。その中で仕事についても周知できればと思う。

（委員）

- ・生涯学習活躍人材バンクデータの更新を進めてほしい。

（事務局）

- ・作業しているところなので、完成したらお知らせする。

(委員)

- P6～防災分野について、前回の有珠山が噴火した年を入れた方が危機感が伝わり、いつ噴火が起きてもおかしくないことがわかるのではないかと。
- P7～観光の記述について、コロナ禍による外国人観光客数は減少傾向というよりも、皆無なので激減などもっと強い表現でも良いのでは。
- P9～社会教育施設について、室蘭市の施設整備に言及しているが、他市町にも立派な施設があるので、他の社会教育施設と連携する取組が必要では。

(事務局)

- ご意見踏まえ、ビジョンへの反映を検討したい。

(委員)

- 今回、子育て支援の取組を新たに広域で行うとのことだが、子育て支援員は保育士の仕事を補助するものであり、保育士をきちんと確保することが大事。保育士確保という意味では、保育士等人材バンクの広域化は良いと思う。もう一步、踏み込むとすれば、資格を持つ方が復職した際の研修を広域で行うなども必要になってくるのでは。
- また、保育士がなかなか就職できないという状況の中、一部自治体では保育士が定住した場合に、家賃や引越し代を支援する事例もある。なるべく地元定着して欲しいと思うので、保育人材の定着のため、広域で取り組む必要がある。
- 保育士等人材バンクもスマートフォンなど活用しやすい方法で、マッチングできれば良い。

(座長)

- 保育士の人材データベースはあるのか。

(事務局)

- 保育士等人材バンクは室蘭市で単独実施しているものを今回広域化するもので、室蘭市の情報はある。

(座長)

- 登録情報はスマートフォンからも見ることはできるのか。マッチングはどうか。

(事務局)

- 登録情報の提供方法だが、スマートフォンからの利用はできていない。
- なお、保育士に限らず人材不足の課題は圏域内の共通認識であり、とりわけ保育士は共通課題のため、今回新しく事業として位置付けた。ご指摘の通りマッチングをどうするかなど、いただいたご意見をワーキンググループへも情報提供する。

(委員)

- 子育て支援員はあくまで補助的業務なので、保育士の確保について今後検討していただきたい。

(事務局)

- 各市町でそれぞれ取り組んでいる状況のため、広域的に行う方がより効率的なものについては、今後検討していくことになる。

(委員)

- P5～今後の方向性の記述でアフターコロナに対応した連携とあるが、オンライン会議への切り替えなどすでにウィズコロナで色々と取り組んでいる中、コロナ収束後の連携というのが想像つかないが、どういった意味で記載しているのか。

(事務局)

- コロナで世の中が一変した一方、リモート会議など新しい取組が出てきたので、良い面を今後の連携に生かすという意味合いで記載しているが、表現については修正したい。

(委員)

- 食品ロスの取組について、例えば周知啓発を3市3町で取り組むといったことをビジョンにも記載していただきたい。環境啓発の活動と合わせて実施可能かと思う。
- フードパントリーと子ども食堂の連携や、胆振総合振興局の子どもの居場所づくりなどの記載があれば、社会福祉協議会で実施している事業なども3市3町で連携できるのでは。

(座長)

- 食品ロスは自治体の取組としてすでにあるのか。

(委員)

- 行政として子ども食堂の支援を行なっているところもあり、食品ロスは廃棄物の関係で避けて通れない問題なので3市3町で取り組めればと良いのでは。

(事務局)

- 現在の協定項目の中では、子ども食堂に該当する部分がないので、もう一つの側面である環境の分野の中で、食品ロスを防ぐということを盛り込むのは可能だと思う。
- 事務局側としては、P8～の(5)環境の分野に食品ロスの要素を追記する形で対応したい。

(座長)

- そのような形でよろしいか(異議なし)。他、何かありますか。

(委員)

- 防災について、自治体と社会福祉協議会で締結した協定により、災害時には災害ボランティアセンターを社会福祉協議会で立ち上げることになるので、連携体制等について記載をご検討いただきたい。

(事務局)

- ビジョンのどのあたりに記載するか検討させていただきたい。

(委員)

- P5～第2章の冒頭にニューノーマルといわれるもの、例えばテレワークやリモート会議といった既に定着した取組についての記述があるが、具体的な取組についてのページには、ニューノーマルに対応した取組の記述がない。この部分にも具体的な取組を書き込むとより具体的な取組に見えるのでは。

(事務局)

- この圏域内で移住促進に取り組んでおり、過去には首都圏での移住イベントや、首都圏の人を対象としたインターンシップを行っていたが、現状では難しいのでオンライン移住相談やセミナーを今年度実施したところ。
- 主催者、参加者にとって時間や費用がかからないのが、オンラインのメリットであり、移住分野についてオンライン等の取組を広げていこうと考えている。P10～(9) 住民交流・移住促進の部分に記載をしている。
- すぐに実行できるニューノーマルに対応した取組が今はこれしかない。あと、単独市で実施していたセミナーのオンライン化を検討しているが、現段階で実施すると言い切れるものが少ない状態。

(委員)

- 産業振興の部分でいうと、室蘭商工会議所が食の安全安心ステッカーやパーテーション等設置の助成など行っており、広域でも助成等できるのであれば、具体的に盛り込んだ方が具体性が増すのでは。

(事務局)

- 定住自立圏は3市3町での連携になるため、室蘭市単独で取り組むわけにいかない部分がある中、ビジョンを3月末に改訂案として公表しなければならない。
- 掲載のない取組を実施しないということではないので、今後、新たな取組が出てくることも想定しビジョンをまとめているので、ご意見については、ワーキングの方へも情報提供したい。

(委員)

- P43～の成果指標一覧「多世代の移住促進事業」の相談件数について、令和元年度までの平均が275件とあるが、各年度の件数は何件か。

(事務局)

H28年度：298件、H29年度：298件、H30年度：270件、R元年度：233件
--

- 令和2年度については集計中。これまでは首都圏での対面による移住イベントに参加していたため、件数も多かったが、今年度は電話やオンライン相談が主だったので、件数に多少影響すると考えられる。

(委員)

- 今後はリモートワークが標準になっていくので、移住促進は力を入れていくべき。コロナ以前はワーケーションも取り上げられていたが、今はワーケーションよりも移住定住。
- 潜在的に移住やUターン、北海道で子育てしたい人もいる。子育て世帯に対する支援は教育や保育士の話にも関わるので、移住、Uターン支援として注力できないか。
- 観光分野は現在厳しいので、空き施設をお試し移住に使用するなどはどうか。この圏域は新千歳空港も近く、港もあり地理的に有利。SNSは情報発信に有効だと思う。

(座長)

- 最近ではリモートワークのためのオンライン市場が整ってきている。

(委員)

- ・自分の身近に地元に戻ってきた人がいるので、困りごとなどを聞いてみるのも、一つの方法ではないか。

(事務局)

- ・移住促進は重要課題として認識している。当初、コロナを契機としたリモートワークの動きなどもあり、地方にもチャンスがあると考えていたが、移住を考えている人の話を聞くと、地方といっても、東京に通勤できる首都圏近郊が人気ということが見えてきた。
- ・北海道や西いぶりの温泉や景色の良さなどを生かした本当の意味での移住政策ではないと難しいと感じており、圏域に縁のない人より、Uターンなどをターゲットに取り組むという発想。

(座長)

- ・ホームページなど一緒に連携してやっていくのはどうか。

(事務局)

- ・「北海道移住定住西いぶり」という3市3町を紹介する移住ページで圏域を紹介している。

(座長)

- ・他に何かありますか。

(委員)

- ・外国人の定住者が少しずつ増えてきている。西いぶり圏域においても人口減少が続いており、働き手がいなくなっている。外国人の移住定住の支援について触れるべきでは。

(座長)

- ・中心市である室蘭市ではどういった対応をしているのか。

(事務局)

- ・外国人との共生は市長公約であり、また工場のまちということで人材確保は課題になっている。労働力確保という点で外国人との共生について、可能性はあると認識しているが、着手できる取組がないのが現状。

(座長)

- ・外国人との共生は、ビジョンの構成上どう位置づけされるのか。

(事務局)

- ・定住自立圏事業は、中心である室蘭市と構成市町との協定に基づく事業をビジョンに位置付けている。ご意見いただいた外国人との共生は、現在の協定項目に該当するか難しい。圏域として取り組んでいくなら協定の追加が必要になるが、その場合、各市町での議決案件となる。

(座長)

- ・地場産業支援として外国人材活用というのは室蘭市の場合はどうなのか。

(事務局)

- ・外国人労働者の話は潜在的課題だが、一方、広域連携事業として取り組むものかどうか判断が

難しいところ。圏域で取り組むメリットを整理しないとビジョンへの記載は難しい。この圏域は1次から3次まで多種多様な産業構造であるが故、産業分野の連携が進みづらく、外国人材の育成や移住促進の取組といってもターゲットが異なるという問題がある。

(委員)

- 住んでいる住民と変わらないサービスが受けられるようなことを記載するなど。

(座長)

- 外国人が入ってきてからの生活支援などの取組は、これから考えていかなければいけないことで、その取組がどの産業に従事する人も利用できるような横断的な仕組みにすることが、必要になってくると思うが、一度持ち帰って検討いただければ。

(事務局)

- 検討させていただきたい。

(委員)

- 防災について、災害時はまずは救命活動だが、次に大事なのが災害後の廃棄物の処理。胆振東部地震の事例では、家の中で倒れた家具家電などが公園に廃棄され、不法投棄状態になったと聞いた。有珠山の噴火が拡大した場合、3市3町がどのように協力していくのか、取り決めなどあるのかお聞きしたい。

(事務局)

- 手元に資料を持ち合わせていないので、後ほど確認し回答したい。

※会議後、防災ワーキングへ確認

平成22年に3市4町（室・登・伊・豊・壮・洞・白）と西いぶり広域連合とで「廃棄物処理に係る相互支援協定」を締結しており、災害時における一般処理廃棄物処理にあたり、処理施設の相互使用を定めている。

(座長)

- 本日いただいた意見については一部検討が必要なものがあるが、ビジョンの送付はいつか。

(事務局)

- 3月末に改訂ビジョンを公表するため、議論する場は本日が最後となる。検討事項については、結果を別途お知らせしたい。

■その他

(事務局)

- P39～広域社会教育推進事業の部分で、室蘭市で進めている（仮）環境科学館・図書館整備事業、入江運動公園整備事業を記載しているが、継続的に施設整備を予定しており、祝津公園サッカー場を整備予定のため事業に追加したい。

以上